



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 オリエンタルチエン工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6380 URL <https://www.ocm.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）杉山 敏之
問合せ先責任者 （役職名）上席執行役員管理部長 （氏名）林 泰弘 TEL 076-276-1155
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	1,083	—	8	—	4	—	4	—
2025年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 9百万円（－％） 2025年3月期第1四半期 ー百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	3.54	—
2025年3月期第1四半期	—	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2025年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	5,270	1,844	35.0
2025年3月期	5,130	1,855	36.2

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 1,844百万円 2025年3月期 1,855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	2,161	8.0	90	18.4	90	20.3	61	52.6	44.06
通期	4,326	6.7	161	13.1	158	9.2	107	7.3	77.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	1,467,233株	2025年3月期	1,467,233株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	81,466株	2025年3月期	81,466株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	1,385,767株	2025年3月期1Q	1,385,881株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループ（当社及び当社の子会社）は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、企業の生産活動や設備投資には持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、ロシア・ウクライナ情勢や中東地域をめぐる情勢を背景とした資源価格等の高騰、多岐に及ぶ物価の高騰、不安定な為替市場、長期金利の上昇等景気に悪影響を及ぼす様々な要因があり、先行きは依然として不透明な状況が継続すると見込まれます。

このような状況下にあって当社グループは、市場の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての製品の差別化を行い、お客様の要望に沿った特殊分野への営業活動に努め、生産性を高める取り組みを強化しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,083百万円となりました。利益面につきましては、営業利益8百万円、経常利益4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益4百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①チェーン事業

国内外ともに受注は堅調に推移したものの、利益面では原材料価格等の高騰に対する価格転嫁など採算面の改善が遅れました。その結果、売上高は1,016百万円、営業利益は66百万円となりました。

②金属射出成形事業

医療機器分野を中心に受注拡大を図る営業活動に取り組んでおります。その結果、売上高は57百万円、営業利益は2百万円となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は9百万円、営業利益は5百万円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比べ140百万円増加した5,270百万円となりました。これは、主に受注増加に伴い現金及び預金、売上債権が増加したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前期末と比べ151百万円増加した3,426百万円となりました。これは、主に運転資金調達により借入金が増加したこと、並びに受注増加に伴い仕入債務が増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期第2四半期連結累計期間及び2026年3月期通期の業績予想につきましては、2025年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、当社は2025年7月23日公表の「投資有価証券売却益（特別利益）の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、2025年7月に当社保有の上場有価証券の一部を売却したことに伴い、2026年3月期第2四半期決算において特別利益として計上いたします。なお、本件が2026年3月期業績に与える影響は現在精査中であり、他の要因を含め業績予想の修正が必要と判断される場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	358,342	402,325
受取手形、売掛金及び契約資産	672,538	767,967
電子記録債権	577,483	604,877
商品及び製品	232,932	221,752
仕掛品	483,574	491,627
原材料及び貯蔵品	307,805	288,615
その他	32,640	22,717
貸倒引当金	△190	△210
流動資産合計	2,665,127	2,799,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	727,038	716,263
機械装置及び運搬具（純額）	594,145	641,747
土地	343,220	343,220
建設仮勘定	97,164	31,066
その他（純額）	53,996	59,219
有形固定資産合計	1,815,565	1,791,517
無形固定資産		
のれん	22,507	21,257
その他	179,941	179,090
無形固定資産合計	202,449	200,347
投資その他の資産	447,191	479,342
固定資産合計	2,465,205	2,471,208
資産合計	5,130,333	5,270,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	477,091	547,057
短期借入金	1,092,718	840,534
未払法人税等	29,194	23,401
賞与引当金	62,763	17,902
その他	242,711	272,039
流動負債合計	1,904,478	1,700,934
固定負債		
長期借入金	1,006,663	1,353,557
退職給付に係る負債	303,686	314,240
役員退職慰労引当金	27,890	27,890
その他	31,745	29,451
固定負債合計	1,369,986	1,725,140
負債合計	3,274,464	3,426,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金	168,230	168,230
利益剰余金	536,364	520,479
自己株式	△51,112	△51,112
株主資本合計	1,720,431	1,704,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,186	133,689
為替換算調整勘定	8,250	6,570
その他の包括利益累計額合計	135,437	140,260
純資産合計	1,855,868	1,844,806
負債純資産合計	5,130,333	5,270,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,083,951
売上原価	896,912
売上総利益	187,038
販売費及び一般管理費	178,510
営業利益	8,528
営業外収益	
受取利息	41
受取配当金	2,726
その他	1,051
営業外収益合計	3,819
営業外費用	
支払利息	5,330
為替差損	2,408
その他	563
営業外費用合計	8,302
経常利益	4,045
特別損失	
固定資産廃棄損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	4,045
法人税、住民税及び事業税	19,093
法人税等調整額	△19,949
法人税等合計	△855
四半期純利益	4,901
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,901

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	4,901
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,503
為替換算調整勘定	△1,680
その他の包括利益合計	4,823
四半期包括利益	9,724
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	9,724

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,016,585	57,935	9,430	1,083,951	—	1,083,951
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,016,585	57,935	9,430	1,083,951	—	1,083,951
セグメント利益	66,573	2,705	5,809	75,088	△66,560	8,528

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	
減価償却費	55,440千円
のれんの償却額	1,250

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月6日

オリエンタルチエン工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 堤 紀彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中山 孝一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているオリエンタルチエン工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。